

国際シンポジウム（専門職高等教育の質保証）
パネルディスカッションにおけるやりとり

一般社団法人専門職高等教育質保証機構

○パネリスト紹介（敬称略）

Irene Ioannakis（オーストラリア技能質保証機関コミッショナー）

Nguyen Van Trao（ハノイ大学副学長）

塩原 誠志（文部科学省高等教育局 主任大学改革官）

山中 祥弘（学校法人メイ・ウシヤマ学園理事長 ハリウッド大学院大学学長）

古賀 稔邦（学校法人電子学園日本電子専門学校校長）

ゲスト 谷口 功（独立行政法人国立高等専門学校機構理事長）

ファシリテーター 川口 昭彦（一般社団法人専門職高等教育質保証機構代表理事）

○やりとり

川口：

オーストラリアとベトナムから来られたお二人には予め塩原さんの PowerPoint を送って、日本では新しいこういう制度が出来ようとしているので、是非コメントを欲しいとお願いいたしました。

もし塩原さんが答える必要があるときはお願いします。

Irene：

プレゼンテーションありがとうございました。とてもためになりました。

積極的に産業界との連携を図っていくと言っていました。

全くその通りだと思います。

オーストラリアのシステムも産業界が軸となって様々な訓練プログラム、コンピテンス単位、スキルやナレッジ教育において生かされています。産業界のニーズを上手く反映し、今まで足りなかった部分を補おうとする取り組みにお礼を申し上げます。

産業界のニーズに照らして教育を作っていくことはとても大切なことだと考えています。

塩原：

ご注目いただいた通り、産業界との連携を重視したというのが今回の制度のポイントです。

日本は今まで大学教育と産業界の対話が進んで来なかった国です。
例えば高等教育を受けて訓練された成果が職場において評価されるようなしくみが必ずしも明確ではなく企業側もどちらかという仕事に必要な能力というのは入職後の **On the job Training** で身に付けさせるから、大学時代に学んだことというのはそれほど中身は問わないという時代がありました。
しかしながら、これからはそうはいかない、日本もそれでは立ち行かなくなっているところ
です。
そんななかで専門職大学が日本の大学教育全体に対しても一つのモデルを示すような新しい糸口になっていければいいと思っています。

川口：

ありがとうございました。
チャオさんお願いします。

Trao：

ありがとうございました。
塩原さんのとても詳細なプレゼンテーションに感謝いたします。
大きな取り組みをしてらっしゃると思います。
この教育システムが産業界においても提案型になっていけたら素晴らしいと思います。
これについて我が国でも教育システムと産業界の間で進めているところです。
新しいシステムが橋渡しとなって教育界と産業界を結ぶようにと取り組んでらっしゃるのだなと思いました。
それからまた雇用可能性、21世紀の教育に着目していると思います。

二つの質問をさせていただけますか？

一つ目は、大学開設の条件もしくは学位課程の設置要件、この2つの申請というのは例えば場所が違っててもよろしいのでしょうか。
なぜ聞くのかというと、その2つの学校を一緒に出来るのかということを知りたいからです。

高卒51%が進学するというお話でしたが、残りの49%はどうなっているのでしょうか。
これが二つ目の質問です。

塩原：

Trao さんから二つ質問がありました。二つ目の質問に先にお答えします。

50%がいわゆる学士の課程の大学ですが、その次に多いのが Non-Degree の専門学校です。約2割弱になります。その次に多いのが短期大学ですが、現在では6%程度。そしてその次が高等専門学校になります。

高等専門学校は18歳の人口の1%です。少数精鋭で非常に質の高い教育を行っていますが、それなりの資源も投入しておりますので、このシステムを横に広げるのはコストがかかるということです。特に工業教育を中心とした分野になりますので、非常にコストのかかる分野であります。

非常に成果を上げているのですが、ボリュームとしては1%であるということです。

2つの大学の条件、場所というところの質問ですが、既存の大学と専門職大学を同じ場所に作るというご質問でしょうか。

Trao：

新しいシステムの中で新大学の 신설とカレッジから大学にアップグレードするための条件があるとおっしゃっていたかと思うのですが、なぜそういった仕組みを取っているのかを知りたいということです。

塩原：

既存の専門学校（カレッジ）教育等から、新しい強みとして、よりアカデミックな基盤に根差したものにアップグレードしていくということについてという質問ですね。

専門学校いつきましては大学に次ぎ多くの学生を受け入れている高等教育機関であります。各種学校と言われる制度を発祥として、そこから一部、質担保されたものを専修学校専門学校という形で制度的に枠づけてきたという経緯があります。

元々、正規の学校制度ではない、さらに言えば、学位を授与するような高等教育ではありませんので、基準等の枠づけにおいても、より自由度が高いものとして作られています。

また国際的な学位の通用性などを問われることもないような中において、多様な発展をしてきましたし多様なニーズを吸収しております。

質保証の面においては、質のばらつきも時にあつたりするというのが実態です。

多様な専門学校の中からも特に優れた取り組みを行っている質の高い専門学校等においては、その強みを生かしつつ更に大学教育が持っているような理論、原理等にまで遡った教育でありますとか、もしくは将来的な創造性の種になるような、より幅広い教養等を含めた知識などを身に着けさせることによってこれから特に求められるような創造的な専門職人材

を養成できるような機関にしたいと思っております、そのためにアップグレードすることでありまして、当然、転換によって専門職大学が作られるといった道筋を主に想定しておりますので、その過渡期もしくは今後も既存の専門学校と新しい専門職大学が一つの学校システムの中で併設するということが大いに想定されます。

川口：

ありがとうございます。

突然で申し訳ありませんが、山中さん、古賀さん何かありましたらご発言ください。

古賀：

今日のお話に関係あるのかわからないんですけど、専門学校というのは海外の視点で考えるとオーストラリアでの RTO みたいな感じなのかなあと思いながら聞いていました。

山中：

ちょっと視点を変えまして、私どもの学校には11か国から100名以上の学生が来ていて産学連携もですが、卒業後の実践力ということで日本で通用することを目指してはいますが、国際通用性のある専門職教育については海外の専門職教育との連携が次のステップにおいては国際通用性のある人材の育成ということになると思います。

その点について塩原さん、いかがでしょう

塩原：

日本の高等教育の中でも職業教育の国際競争力については必ずしも低くないと考えています。かつて専門学校を担当していた最員目があるのかもわかりませんが、そう私は確信をしております。

日本の職業制度は独特のものがあって、外から参入するのは非常に難しいといわれております。国内市場だけみれば高等教育市場も生き残れた時代も長かったと思いますが、職業自体も国境を越えた活動をしなければならないと思っております。

これから18歳人口が減っていくなかにおいて、グローバルな市場、もう一つは成人教育にも目を向けていくことが今後重要なことであるということです。

その中で日本が強みを持って行く教育、分野を生かしながら様々な高等教育機関との連携の中でより発展させながら高等教育の質を高めるということが非常に重要であろうかと思っております。

川口：

ありがとうございました。

今ちょうど塩原さんのお話でも大学、高専、専門学校のお話が出ました。

壇上から突然で申し訳ありませんが、谷口先生の方から何か一言いただけませんか。

谷口：

全国に国立高等専門学校は 51 校ございます。

他所の国にはない特別な教育システムで、高専を理解することは非常に難しいです。

私は世界のどこに行っても「高専 is KOSEN」高専は何物にも代えがたい、

我が国の産業の発展、経済的な発展を支えてきたある種の集団は高専の卒業生である。

具体的に言いますと、今の日立の社長や東大などのトップレベルの先生方、

実際にロボットなんかを作ったり、具体的にいろんなことが出来るような理論の話じゃなくてモノを作ったりするトップレベルの先生方は高専を卒業されて働いておられたりします。

そういう方が非常に多いです。

私は高専の学生を **Social Doctor** と呼んでいます。**Medical Doctor** ではないけれども社会のための社会をよくするお医者さんになるのだと思って勉強しろと言っています。

世界にも高専のようなものを作ろうということで、ベトナムと今、交渉させていただいております。

そのうちにベトナムに出来ると思いますし、高専のシステムを世界に広げていくということを、今、一生懸命やっているところです。

先般、タイの国会でお話しさせていただいて、これから公費留学生が毎年高専にやってくることになっております。

川口：

突然に指名させていただいて失礼いたしました。

皆さまからの質問に移ります。

日本語で書かれていますので、**Trao** 先生にお聞きしたいと思います。

高等教育全般の質保証のお話をされていたと思いますけれども

特にベトナムの **Vocational Training**（職業訓練）セクターの質保証について課題がありましたらお伺いしたいと思います。

間違っていたら訂正いただきたいのですが、ベトナムの大学卒業生の就職率は非常に悪いのですね。

寧ろ職業教育の卒業生の方に職があるという風に伺っていますけれども、そういうことも含めてお話いただけたらと思います。

Trao :

質問ありがとうございます。

課題はいろいろあります。

教育訓練省はいろいろ変えようとしています。ベトナムでいかに質保証が大事であるか認識の向上を図っています。

課題の一つにア krediteーションがすべての学校に同じように適用されるということがあります。大学、教員養成大学、職業教育学校であろうと同じような質保証枠組みが適用されるわけです。それが問題になっています。

特に職業専門学校では問題です。教育訓練省の大臣は意志が固く、質保証にコミットしている状態にあり、どうしても当て嵌めなければならないということです。

雇用に関しては、確かに大学卒業生より技術系の職業教育学校の卒業生の方が就職率が高いということで履歴書に大卒と書かないで面接に望む学生もいるようです。

大学教育に問題があるということではなく、寧ろプライオリティの問題だと思います。

ベトナムの一部の地域では大都市から質の高い資質を持った学生を引き入れようとしています。高いサラリーを提供することで優秀な学生を大都市から、特にハノイやホーチミンから呼び込もうとしています。

政府としては大学が排出しようとする人材と業界が求めている人材のギャップを何とか埋めようとしています。

例として、アカデミックプログラムを新しく打ち立てるのであれば、その中身が業界と協議をして決められたものであること、業界のフィードバックを反映したものであることが求められます。QAにおいてもこれが求められます。2年ごとにちゃんと反映されているかが求められています。

これでお答えになるでしょうか。

川口 :

ありがとうございました。

もう一つの質問は、ベトナムに向けられたのか私どもに向けられたのか分からない質問なんです。

チャオ先生は質保証に対する認識が、今、不可欠であるとおっしゃいましたが

「実際の教育の学生の教育の満足度は高まっているのでしょうか」

「進学先を選定する上で認証の有無が影響を及ぼしているのでしょうか」

「ベトナムの高等教育の国際社会での評価は高まっているのでしょうか」

これはベトナムだけじゃなくて我々にも言われているんじゃないかと思うんですが、如何でしょうかチャオ先生。

Trao :

学生の質を向上させるために大学に行くとなると、大学も質を保証することが重要であると考えます。

ベトナムの教育訓練省ですがアクレディテーションの成果を使って大学の分類をしようとしています。

例えば大学 A は **First** クラスなのか **Second** クラスなのか **Third** クラスなのか。

これは政府から出る予算にも反映されます。

大学は情報公開が求められるわけです。学生の満足度が非常に重視されています。

一部の大学、ハノイ大学もそうですがジレンマを抱えています。

質の高さが収入につながっているのかどうか、教育の質を高めるにはお金もかかります。

他にフォローしなければならないこともあります。

各大学は政府の新しい要件に苦しめられていますが、質こそが求められているのだということには同意しています。

川口 :

ありがとうございました。

次の質問、幸いにも IRENE への質問は英語で書いてあります。直接お渡しします。

質問 1

Regarding satisfaction of employers for VET. Is there any difference between sectors/ industries?

VET に対する雇用主の満足度について、セクター間/産業間で違いはありますか？

質問 2

I understand transparency is becoming more important in education. In ASQA planning to publish provide profiles externally in the future (at least a part of the profiles)?

私は、教育において透明性がますます重要になっていると理解しています。
ASQA では、プロフィールを将来的に外部（プロフィールの少なくとも一部）に公開する計画はありますか？

IRENE :

1 問目は職員の満足度に関して、です。
セクター間、業界間に違いがあるのかということです。
今日話した全般的な調査というのはそれぞれの業界別、セクター別の調査は行っていません。様々な情報やオーディット情報の中でここ 1～2 年の ASQA の取組としてはチャイルドケア、デイケア、幼稚園、保育園の関連業界とセキュリティ業界を重視してきました。様々な従業員、雇用者に対してチャイルドケアやセキュリティのサーティフィケート（オーストラリアの学校卒業証明書）を持った人々の質の審査が行われました。
全体的にですが、そういった分野で RTO の教育内容が審査され、それを基に必要なに応じて措置を取り、対処しようということになりました。
これについては、もしそういった情報が必要であれば、最新の情報を提供できます。

セクター別、業界別の満足度に関して、特に雇用者からは被雇用者が入社時に能力がないという苦情も一部から出ています。
特に超短期型の研修コースについてです。ディプロマや上級ディプロマが数週間で取れてしまうような極端な例もあります。
上級ディプロマについては少なくとも数千時間が必要になると言われていますが、それをどうやって数週間で出来てしまうのか不思議な部分です。

2 つ目の質問ですが、教育業界も透明性が非常に重要になっていますが ASQA もプロフィールなどを外部に出していく予定はあるかとのことですが、すでに部分的なものに関しては公表されています。ASQA の WEB サイト (<https://www.asqa.gov.au/>) に包括的なリストが出ています。RTO で何らかの措置をとった機関については情報公開されています。プロフィールという視点においては良い指標となっているのではないかと思います。
ナショナル WEB サイト (<https://training.gov.au/>) にすべての RTO がそこに追加的な情報としてプロフィールに加える形で出しています。
それぞれの WEB サイトは重要な情報源となっています。
これらを見てどういったプロフィールが重要であるのかということも知っていただけたらと思います。
RTO はその中で何をやっているかというのは公表していませんので、その 2 つの WEB サイトを突き合わせていただければ分かっていたのではないかと思います。

川口：

次は、財政面で質保証を受けると何か良いことがあるのかという質問です。

IRENE：

あります。QA と政府の財政支援には連携があります。

ASQA に登録されていない RTO は政府に資金を申請することは出来ません。

資金提供を受けていたとしても随時、政府から審査が入ります。

RTO は ASQA の審査をすべて満たした上で政府に申請します。

川口：

次の質問ですが「RTOs の中には Higher Education Provider の登録を受けている機関がありますが、その意図は？」ということですが？

IRENE：

狙いですね。では、言い換えましょう。高等教育プロバイダで RTO として登録している機関があるが、それはなぜか？ということだと思います。

理由の一つは提供コースが大学プログラムに対する人材資源の確保に有効な場合です。

例えばビジネスコースの上級ディプロマで1年勉強した後に、大学に転学するとか、大学側が複数の選択肢を用意して、学生が高等教育分野に足を踏み入れる道筋を用意する場合などです。RTO から後に、大学に行きたいとなったときに、道が残せるように。

上級ディプロマから学部教育への編入といったこともあります。

シームレスな教育を提供するという狙いの下に行っていると思います。

川口：

残り 10 分になりました。これで頂いた質問は網羅したと思います。

抜けていたり、違っていたらどうぞおっしゃってください。

また質問してみたいとおっしゃる方は挙手をお願いします。

古賀：

今のところについてなんですが VET セクターのグラデュエート・ディプロマはコンピテンシーベースの中身になっていると思うのですが、高等教育のグラデュエート・ディプロマはいわゆる大学のカリキュラムのようにになっているのではないかと思うのですが、この違いは端的に言うとうどういった違いですか？

IRENE :

グラデュエート・ディプロマの要件としては非常に明確に AQF で言われています。成果は同じです。ただそこまでの道のりが若干違うということです。なので、オーストラリアでは「多くの道が東京（ローマ）につながる」と言っています。

川口 :

ありがとうございます。
山中さん何かありますか。

山中 :

今日は高等教育が一つのテーマになって、私も中国韓国台湾と 30 年間職業教育に携わって海外との連携をしてきたわけですが、塩原さんが仰ったように日本の職業評価は極めて高い水準にあります。

まず日本の職業教育に注目したのは台湾で、台湾も大卒の高学歴者の失業率が高いこれを解消するにはどうしたらいいかということで「職業教育の大学」と「学術大学」との二つに分ける政策をとりました。それが非常にうまく行ったわけです。

ベトナムも高学歴者の失業者が非常に多いということでベトナム政府関係者が文科省に行って「教育に協力して欲しい」という申し出に同行したところ、大学なら応援するということで専門職教育に対する応援の回答は得られませんでした。

海外が求めるのは専門職教育なんです。それなのに学術教育なら応援するというミスマッチが起きています。

本日お越しの日本・オーストラリア・ベトナムのように連携した職業教育が求められています。

具体的な国際通用性のある職業教育を実施していくことが大事だと思います。

専門職教育が国の活性化につながると思います。

国際連携性と質を担保する機関を国と連携してやっていただきたいと思っています。

川口：

ありがとうございます。

先ほど塩原さんも仰ったように日本の場合の最大の問題は産業界との連携だと思います。オーストラリアの **Qualification Framework** も大変な努力をされて作ってこられたんですね。

日本の場合はなんとなく大学などは企業の話を受けないし、企業側も「今、こういう人材が欲しい」とかあまり発信しないんですね。

日本では偏差値というものがあって、万能のように扱われているが、偏差値は実は入口だけなんですね。

その後の大学なり学校で行われた成果である出口管理がなされていません。

今日来る前にカレッジマネジメントの「小さくても強い大学の『理由』」という小冊子を読んでいたんですけど、今までは巨大なところが良いと思われていたんですが、だんだん小さいけど非常に強力だと言われている大学が存在します。

すべてに共通しているものは何かと言うと、ちゃんと出口管理をやっているんです。

卒業生はどこそこに行ったということを把握しています。

私が最初に「学修成果」と申し上げましたけれども、これが国際化に通ずるだろうと思いません。

山中：

補足で、皆さんに配った資料の中にあるんですが、ハイレベルと言われている大学の卒業率が低いんですね。

出口管理をしっかりとやれば4年間で卒業する学生の割合が高くないはずだと思います。

やはり出口管理をしっかりとやるということですね。

川口：

しゃべりたいことはたくさんあるんですが、ここでパネルディスカッションを終わりたいと思います。

ありがとうございました。